

令和6年度 決算の概要説明書



大台町

《目 次》

I	総括	
1	一般会計の決算のポイント	4
2	会計別決算規模	8
II	一般会計の実績	
1	一般会計款別決算状況（歳入）	10
2	一般会計款別決算状況（歳出）	12
III	特別会計の実績	
1	国民健康保険事業特別会計の実績	14
2	介護保険事業特別会計の実績	18
3	後期高齢者医療事業特別会計の実績	20
IV	参考資料	
1	町税の状況	22
2	地方債の発行状況	24
3	地方債現在高の状況	28
4	基金の活用状況	30
5	基金現在高の状況	32
6	森林環境譲与税の活用状況	33
7	人件費に関する状況	34
8	主要な財政指標の推移	36
9	報徳診療所の運営実績	40
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	43

《本資料の留意事項》

- 1 本資料は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、決算に係る主要な施策の成果を説明する書類として作成したものです。
- 2 本資料に記載する構成比、増減率及び計数は、表示単位未満四捨五入により表示しているため、積み上げと合計が一致しない場合やその他決算資料と符合しない場合があります。
- 3 各表に記載する数値で決算がゼロのものは「-」、決算はあるが表示単位未満四捨五入により数値がゼロの項目は「0.0」又は「△0.0」として表示しています。

I 総括

I-1 一般会計の決算のポイント

(1) 決算規模

歳入は、85億8,352万円（対前年度比3億3,219万1千円、3.7%減）、歳出は、83億6,473万9千円（対前年度比2億7,445万8千円、3.2%減）となりました。定額減税補足給付事業費や衆議院議員選挙執行経費の皆増、領内出張所新築工事をはじめ、領内出張所移転に伴う事業費が増加する一方、宮川福祉施設組合事務継承経費の皆減やふるさと納税寄附金の減少などに伴うふるさと創生基金積立金及びふるさと納税経費の減少、公債費の減少などが主な減少要因となっています。

（単位：千円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
決算額（歳入）	8,583,520	8,915,711	8,437,867	8,101,676	8,318,867
対前年度比	△ 3.7	5.7	4.1	△ 2.6	18.6
決算額（歳出）	8,364,739	8,639,197	8,180,510	7,807,564	8,144,253
対前年度比	△ 3.2	5.6	4.8	△ 4.1	19.5

(2) 主な歳入

①町税

町税は、9億5,433万6千円（対前年度比3,721万8千円、3.8%減）となりました。

町民税（個人）は、令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく個人住民税の定額減税により減少、また、固定資産税では、3年ごとに実施される評価替えを令和6年課税分から適用したことなどから減少しました。

一方で、軽自動車税においては、長期保有している軽自動車の経年重課による税率の上乗せ対象車の増加や買い替えによる旧税率から新税率への変更などにより増加しました。

（単位：千円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
決算額	954,336	991,554	1,005,335	985,922	1,030,124
対前年度比	△ 3.8	△ 1.4	2.0	△ 4.3	△ 0.0

②地方交付税

地方交付税は、38億8,911万5千円（対前年度比3,684万4千円、1.0%増）となりました。

普通交付税においては、令和5年度の国税決算額の上振れ及び令和6年度の国税収入の増額補正に伴う再算定により、追加交付があり、増加しました。

（単位：千円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
決算額	3,889,115	3,852,271	3,908,305	3,963,677	3,736,568
対前年度比	1.0	△ 1.4	△1.4	6.1	3.4

③町債

町債は、9億4,210万円（対前年度比6,740万円、7.7%増）となりました。

継続事業である防災行政無線更新整備工事や江原橋橋梁修繕工事、田口大橋耐震補強事業、大台中学校屋上等防水改修工事など大型公共事業の実施により、令和5年度から引き続き高い水準となりました。なお、町債発行額は、大台町普通会計財政計画（R6.10）10億1,958万円を下回る結果となりました。

（単位：千円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
決算額	942,100	874,700	546,900	581,800	583,035
対前年度比	7.7	59.9	△ 6.0	△ 0.2	△ 10.8

（3）主な歳出

①総務費

総務費は、15億4,614万8千円（対前年度比5,657万6千円、3.5%減）となりました。

定額減税補足給付事業費及び衆議院議員選挙執行経費の皆増や、学校建設基金積立金、領内出張所移転に伴う事業費が増加する一方、庁舎照明器具LED更新工事の皆減、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業負担金、ふるさと納税寄附金の減少などに伴うふるさと創生基金積立金及びふるさと納税経費の減少などが主な減少要因となっています。

②民生費

民生費は、17億1,930万4千円（対前年度比3億262万8千円、15.0%減）となりました。

低所得世帯等の支援を目的とする新たな住民税非課税世帯等給付事業費が皆増などの一方、宮川福祉施設組合の解散に伴う事務継承経費や物価高騰対策生活応援商品券事業費の皆減、一連の住民税非課税世帯等給付事業の減少などが主な減少要因となっています。

③農林水産業費

農林水産業費は、5億3,479万4千円（対前年度比5,195万7千円、10.8%増）となりました。

ふるさと耕房解体工事に係る経費が皆減の一方、林道施設整備事業費の皆増、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料や森林経営管理事業費、三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業費の増加などが主な増加要因となっています。

④土木費

土木費は、5億7,070万5千円（対前年度比9,679万4千円、20.4%増）となりました。

道路メンテナンス事業費が減少する一方、田口大橋耐震補強事業負担金や防災・安全交付金事業として実施する江原橋橋梁修繕工事経費の増加などが主な増加要因となっています。

⑤消防費

消防費は、7億5,995万2千円（対前年度比814万4千円、1.1%減）となりました。

防災行政無線更新事業を継続事業として実施しました。

⑥教育費

教育費は、7億1,745万1千円（対前年度比4,714万9千円、7.0%増）となりました。

大台中学校屋上等防水改修工事経費が減少する一方、B&G海洋センターへの遊具設置工事費の皆増、教科書改訂に伴う指導用図書購入費や機構改革に伴う職員人件費の増加などが主な増加要因となっています。

⑦公債費

公債費は、10億8,375万3千円（対前年度比1億5,186万5千円、12.3%減）となりました。

町債利子償還経費が増加する一方、繰上償還経費の皆減、町債元金償還経費の減少が主な減少要因となっています。

(4) 町債残高

町債残高は、72億8,272万1千円（対前年度比1億1,582万3千円、1.6%減）となりました。

新たな町債の発行について、大台町普通会計財政計画（R6.10）の範囲となるよう、抑制を行っていることが主な減少要因となっています。

（単位：千円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現在高	7,282,721	7,398,544	7,732,770	8,371,279	8,971,173
対前年度比	△ 1.6	△ 4.3	△ 7.6	△ 6.7	△ 5.8

(5) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、18億513万1千円（対前年度比1億4,270万3千円、7.3%減）となりました。

普通交付税の再算定に伴う一般財源の増加が主な要因となり、大台町普通会計財政計画（R6.10）の残高を上回っています。

（単位：千円、%）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現在高	1,805,131	1,947,834	2,050,867	2,237,193	2,239,700
対前年度比	△ 7.3	△ 5.0	△ 8.3	△ 0.1	0.2

I - 2 会計別決算規模

(1) 歳入

令和6年度の全会計の歳入決算額は130億4,494万円で、前年度と比較して3億1,067万円、2.3%の減少となりました。

一般会計では、宮川福祉施設組合解散に伴う事務継承収入や基金再編に伴う土地開発基金繰入金の皆減、ふるさと納税寄附金やデジタル田園都市国家構想推進交付金、道路メンテナンス事業補助金などの減少が主な減少要因となっています。

介護保険事業特別会計では、前年度からの繰越金の減少が主な減少要因となっています。

また、水道事業会計では、給水人口の減少に伴う有収水量の減少による給水収益の減少、一般会計からの補助金の減少などが主な減少要因となっています。

(2) 歳出

令和6年度の全会計の歳出決算額は129億1,930万4千円で、前年度と比較して2億9,597万4千円、2.2%の減少となりました。

一般会計では、庁舎大規模改修事業費や宮川福祉施設組合事務継承経費、物価高騰対策生活応援商品券事業費の皆減、ふるさと納税寄附金減少などに伴うふるさと納税経費、道路メンテナンス事業費の減少などが主な減少要因となっています。

介護保険事業特別会計では、介護給付費国庫負担金償還金など国や県への償還金の減少が主な減少要因となっています。

また、水道事業会計では、水道施設の修繕費の減少などが主な減少要因となっています。

(単位：千円、%)

会計名称		区分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		歳入	8,583,520	8,915,711	△ 332,191	△ 3.7
		歳出	8,364,739	8,639,197	△ 274,458	△ 3.2
特別会計	国民健康保険事業特別会計	歳入	1,163,461	1,134,382	29,079	2.6
		歳出	1,133,554	1,125,512	8,043	0.7
	介護保険事業特別会計	歳入	1,760,735	1,792,865	△ 32,130	△ 1.8
		歳出	1,693,902	1,733,203	△ 39,302	△ 2.3
	後期高齢者医療事業特別会計	歳入	366,196	359,349	6,846	1.9
		歳出	366,196	356,730	9,466	2.7
企業会計	水道事業会計	歳入	692,993	758,368	△ 65,375	△ 8.6
		歳出	865,752	936,724	△ 70,972	△ 7.6
	生活排水処理事業会計	歳入	478,036	394,935	83,100	21.0
		歳出	495,160	423,912	71,249	16.8
合計		歳入	13,044,940	13,355,610	△ 310,670	△ 2.3
		歳出	12,919,304	13,215,278	△ 295,974	△ 2.2

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的収支と資本的収支の合計を計上しています。

※表示単位未満を四捨五入している都合、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

Ⅱ 一般会計の実績

Ⅱ－１ 一般会計款別決算状況（歳入）

令和6年度の歳入決算額は、85億8,352万円で、前年度比3億3,219万1千円、3.7%の減少となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

町税は、町民税において、個人住民税の定額減税などにより3,131万9千円の減、固定資産税では、評価替えが適用されたことなどから565万8千円の減、軽自動車税では141万3千円の増など、総額では3,721万8千円の減少となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額をもとに市町村に交付されるものですが、594万8千円の増加となりました。

地方特例交付金は、個人住民税の定額減税が実施されたことから個人住民税減収補填特例交付金3,260万円の増などにより、総額では3,255万5千円の増加となりました。

地方交付税は、普通交付税において、国税収入見込額増加に伴う再算定により4,599万4千円の増、特別交付税においては、915万円の減となり、総額では3,684万4千円の増加となりました。

国庫支出金は、自治体の主要な業務を処理する情報システムの標準化に係る財源としてデジタル基盤改革支援補助金2,305万3千円の皆増、児童手当の拡充に伴い児童手当国庫負担金1,036万1千円、江原橋橋梁修繕工事の財源である防災・安全交付金3,414万6千円の増などの一方、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金9,778万9千円の皆減、デジタル田園都市国家構想推進交付金2,633万3千円、橋梁修繕工事等の財源である道路メンテナンス事業補助金3,328万1千円の減など、総額で1億857万5千円の減少となりました。

県支出金は、三重県議会議員選挙委託金163万2千円が皆減などの一方、衆議院議員選挙委託金1,121万2千円の皆増、みえ子ども・子育て応援総合補助金1,549万円の増などにより、総額で4,493万2千円の増加となりました。

財産収入は、町有林間伐木等売払収入284万2千円の減などの一方、旧領内地域総合センターの土地及び建物、旧報徳病院の土地及び建物の売払いにより、不動産売払収入3,872万4千円の増などにより、総額で3,111万9千円の増加となりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金8,731万9千円の減などにより、総額で8,844万8千円の減少となりました。

繰入金は、財源調整のための財政調整基金繰入金5,928万円の増などの一方、土地開発基金繰入金1億729万6千円、公共施設整備基金繰入金5,750万円の皆減、町債償還経費の財源である減債基金繰入金6,239万1千円、合併振興基金繰入金3,270万円の減などにより、総額で1億9,510万9千円の減少となりました。なお、財政調整基金の積立は1億2,514万円となり、実質的な決算は1億4,270万3千円の繰入となりました。

諸収入は、宮川福祉施設組合事務継承収入2億7,434万6千円の皆減などにより、総額で1億8,646万7千円の減少となりました。

町債は、臨時財政対策債1,160万円の減などの一方、防災行政無線更新事業などの財源である緊急防災・減災事業債2,390万円、緊急自然災害防止対策事業債5,150万円の増などにより、総額で6,740万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	町税	954,336	11.1	991,554	11.1	△ 37,218	△ 3.8
2	地方譲与税	169,266	2.0	136,377	1.5	32,889	24.1
3	利子割交付金	414	0.0	340	0.0	74	21.8
4	配当割交付金	9,715	0.1	6,837	0.1	2,878	42.1
5	株式等譲渡所得割交付金	13,417	0.2	7,469	0.1	5,948	79.6
6	法人事業税交付金	24,485	0.3	22,495	0.3	1,990	8.8
7	地方消費税交付金	220,752	2.6	215,998	2.4	4,754	2.2
8	環境性能割交付金	9,543	0.1	8,839	0.1	704	8.0
9	地方特例交付金	37,859	0.4	5,304	0.1	32,555	613.8
10	地方交付税	3,889,115	45.3	3,852,271	43.2	36,844	1.0
11	交通安全対策特別交付金	633	0.0	616	0.0	17	2.8
12	分担金及び負担金	30,389	0.4	23,346	0.3	7,043	30.2
13	使用料及び手数料	123,479	1.4	128,156	1.4	△ 4,677	△ 3.6
14	国庫支出金	637,760	7.4	746,335	8.4	△ 108,575	△ 14.5
15	県支出金	372,691	4.3	327,758	3.7	44,932	13.7
16	財産収入	112,870	1.3	81,751	0.9	31,119	38.1
17	寄附金	161,503	1.9	249,951	2.8	△ 88,448	△ 35.4
18	繰入金	447,919	5.2	643,029	7.2	△ 195,109	△ 30.3
19	繰越金	276,514	3.2	257,358	2.9	19,156	7.4
20	諸収入	148,761	1.7	335,227	3.8	△ 186,467	△ 55.6
21	町債	942,100	11.0	874,700	9.8	67,400	7.7
合 計		8,583,520	100.0	8,915,711	100.0	△ 332,191	△ 3.7

Ⅱ-2 一般会計款別決算状況（歳出）

令和6年度の歳出決算額は、83億6,473万9千円で、前年度比2億7,445万8千円、3.2%の減少となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

総務費は、定額減税補足給付事業費6,877万7千円、衆議院議員選挙執行経費1,135万4千円の皆増などの一方、庁舎照明器具LED更新工事2,976万6千円の皆減、公共施設整備基金積立金6,688万6千円、ふるさと創生基金積立金1億4,418万6千円の減などにより、総額で5,657万6千円の減少となりました。なお、財政調整基金繰入金は2億6,784万3千円となり、実質的な決算は1億4,270万3千円の繰入となりました。

民生費は、宮川福祉施設組合事務継承経費1億7,355万6千円の皆減、住民税非課税世帯等給付事業費や物価高騰対策生活応援商品券事業費の皆減などにより、総額で3億262万8千円の減少となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種経費1,235万円や生活排水処理事業会計補助金1,052万9千円の減などの一方、水道事業会計出資金1,563万4千円、香肌奥伊勢資源化広域連合負担金416万7千円、報徳診療所備品590万2千円の増など、総額で3,477万5千円の増加となりました。

農林水産業費は、ふるさと耕房解体工事1,580万1千円の皆減などの一方、林道施設整備事業費1,618万2千円の皆増、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料1,799万2千円、森林経営管理事業委託料2,711万5千円、三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業費1,229万2千円の増などにより、総額で5,195万7千円の増加となりました。

商工費は、企業誘致整備調査業務委託料382万8千円の皆減、観光DMO推進補助金377万9千円の皆増などにより、総額で104万9千円の減少となりました。

土木費は、道路メンテナンス事業費7,576万2千円の減などの一方、江原橋橋梁修繕工事5,601万7千円、田口大橋耐震補強事業負担金3,049万5千円、道路舗装事業費2,370万5千円、道路新設改良事業費3,135万4千円の増などにより、総額で9,679万4千円の増加となりました。

消防費は、紀勢地区広域消防組合経費1,470万6千円、防災行政無線更新事業費2,499万9千円の増などの一方、消防団運営経費363万6千円、同報系無線保守点検業務委託料282万7千円の減などにより、総額で814万4千円の減少となりました。

教育費は、B&G海洋センターへの遊具設置を行った、みえ子ども・子育て応援総合補助金事業経費（生涯学習課）1,355万2千円の皆増、職員人件費2,432万4千円、小学校費における指導用図書1,206万3千円の増などにより、総額で4,714万9千円の増加となりました。

災害復旧費は、道路災害復旧事業費617万円の皆減などの一方、農業用施設災害復旧事業費521万6千円、林道災害復旧事業費1,340万円の皆増、河川災害復旧事業費2,533万1千円の増により、総額で1,556万円の増加となりました。

公債費は、町債利子償還経費74万6千円の増の一方、繰上償還経費196万4千円の皆減、町債元金償還経費において過疎対策事業債1,307万5千円、臨時財政対策債2,862万7千円、合併特例事業債5,919万5千円の減などにより、総額で1億5,186万5千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	議会費	68,526	0.8	68,953	0.8	△ 427	△ 0.6
2	総務費	1,546,148	18.5	1,602,724	18.6	△ 56,576	△ 3.5
3	民生費	1,719,304	20.6	2,021,932	23.4	△ 302,628	△ 15.0
4	衛生費	1,245,142	14.9	1,210,367	14.0	34,775	2.9
5	農林水産業費	534,794	6.4	482,838	5.6	51,957	10.8
6	商工費	70,017	0.8	71,065	0.8	△ 1,049	△ 1.5
7	土木費	570,705	6.8	473,912	5.5	96,794	20.4
8	消防費	759,952	9.1	768,096	8.9	△ 8,144	△ 1.1
9	教育費	717,451	8.6	670,302	7.8	47,149	7.0
10	災害復旧費	48,948	0.6	33,388	0.4	15,560	46.6
11	公債費	1,083,753	13.0	1,235,618	14.3	△ 151,865	△ 12.3
12	諸支出金	-	-	3	0.0	△ 3	△ 100.0
13	予備費	-	-	-	-	-	-
合 計		8,364,739	100.0	8,639,197	100.0	△ 274,458	△ 3.2

Ⅲ 特別会計の実績

Ⅲ－１ 国民健康保険事業特別会計の実績

表－１ 世帯数及び被保険者数の状況

(単位：人、世帯、%)

町全体		国民健康保険		国民健康保険加入 割合	1世帯あたり 被保険者数
人口	世帯数	被保険者	世帯数		
8,129	4,012	1,746	1,205	21.5	1.45

※3月末日現在住民基本台帳人口及び国民健康保険月報

表－２ 保険税収納率

(単位：円、%)

区分		調定額	不納欠損額	収入済額	収入未済額	収納率
医療分	現年度	108,509,938	0	105,072,834	3,437,104	96.83
後期高齢者支援分	現年度	38,367,890	0	37,128,160	1,239,730	96.77
介護分	現年度	10,939,172	0	10,401,863	537,309	95.09
計		157,817,000	0	152,602,857	5,214,143	96.70
医療分	過年度	8,423,594	592,517	2,808,501	5,022,576	33.34
後期高齢者支援分	過年度	2,924,173	196,159	986,771	1,741,243	33.75
介護分	過年度	1,223,887	79,569	346,295	798,023	28.29
計		12,571,654	868,245	4,141,567	7,561,842	32.94
合計		170,388,654	868,245	156,744,424	12,775,985	91.99

表－3 保険税軽減世帯の状況

(単位：世帯、人)

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
医療分	369	466	213	335	144	226	726	1,027
後期支援分	369	466	213	335	144	226	726	1,027
介護分	148	159	52	65	40	46	240	270

大台町国民健康保険特別会計 歳出前年対比表

科目		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	前年比 (円)	前年比 (%)	概要
保険給付費	療養給付費	691,370,769	701,621,391	△ 10,250,622	△ 1.5	
	療養費	3,557,943	4,382,695	△ 824,752	△ 18.8	現物給付が受けられない場合の現金給付(補装具等)
	高額療養費	122,206,036	115,025,516	7,180,520	6.2	
	移送費	0	0	0	-	医師の指示による移送費用
	出産育児一時金	1,000,000	500,000	500,000	100.0	50万円/件
	葬祭費	1,100,000	550,000	550,000	100.0	5万円/件
	新型コロナウイルス 傷病手当金	0	0	0	皆減	R5.5発症分まで(R7.5時効)
	(計)	819,234,748	822,079,602	△ 2,844,854	△ 0.3	
負担金及び分担金	医療給付費納付金	182,312,918	185,674,286	△ 3,361,368	△ 1.8	
	後期高齢者支援金分 納付金	66,721,508	63,531,738	3,189,770	5.0	
	介護納付金分納付金	19,726,614	17,151,366	2,575,248	15.0	
	(計)	268,761,040	266,357,390	2,403,650	0.9	

職員人件費	11,745,202	9,372,892	2,372,310	25.3	会計年度任用職員含む
電算システム改修費	5,454,900	289,300	5,165,600	1,785.6	電算システムの臨時費用
電算システム委託料	2,465,463	2,284,075	181,388	7.9	電算システムの経年費用
その他の一般管理経費	957,917	752,041	205,876	27.4	国保運営協議会、事務費
保険給付諸経費	2,206,770	2,266,460	△ 59,690	△ 2.6	支払・審査手数料、レセプト電算処理
保健衛生普及費	330,307	291,040	39,267	13.5	後発医薬品利用差額通知書作成料(年2回)
疾病予防事業費	137,158	40,074	97,084	242.3	糖尿病性腎症重症化予防
特定健康診査等事業費	8,543,378	8,645,571	△ 102,193	△ 1.2	特定健診、特定保健指導
過年度保険税還付金	771,180	1,016,467	△ 245,287	△ 24.1	
国庫支出金・県支出金返還金	4,055,359	5,046,693	△ 991,334	△ 19.6	
国保財調基金積立金	8,891,000	7,070,000	1,821,000	25.8	
歳出決算額	1,133,554,422	1,125,511,605	8,042,817	0.7	

Ⅲ－２ 介護保険事業特別会計の実績

1 要介護認定者の状況（令和7年3月末現在）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	101	94	166	138	109	135	67	810
第2号被保険者	1	0	5	4	2	1	1	14
計	102	94	171	142	111	136	68	824

2 介護保険料の状況（第9期計画の保険料額 令和6年度～8年度、区分別人数は令和7年3月末現在）

段階	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階	7段階	8段階	9段階	10段階	11段階	12段階	13段階	合計
年額	27,360	31,920	63,840	79,800	91,200	102,600	114,000	136,800	155,040	173,280	191,520	209,760	218,880	
人数	429	536	381	208	573	559	465	163	69	30	6	3	15	3,437

3 介護保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収納未済額	収納率(%)	備考
現年度 特別徴収	271,982,590	271,982,590	0	0	100.00	
現年度 普通徴収	17,480,470	16,914,550	0	565,920	96.76	
過年度 滞納繰越分	2,219,340	290,460	935,450	993,430	13.09	不納欠損 26 人
計	291,682,400	289,187,600	935,450	1,559,350	99.14	

4 介護サービス受給者の状況

(単位：人)

区分	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
居宅介護サービス	507	505	508
施設介護サービス	187	181	189
地域密着型サービス	46	38	32
合計	740	724	729

Ⅲ－３ 後期高齢者医療事業特別会計の実績

1 歳入

■後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 特別徴収	84,184,339	84,184,339	0	0	100.00
現年度 普通徴収	42,227,771	41,924,009	0	303,762	99.28
過年度 普通徴収	871,759	396,126	378,849	96,784	45.44
計	127,283,869	126,504,474	378,849	400,546	99.39

収入未済件数 78件 (現年度分 47件 過年度分 31件)

不納欠損人数 18人

3月末被保者数 2,210人

■一般会計繰入金

(円)

	収入額
療養給付費繰入金	158,199,000
保険基盤安定繰入金	49,367,184
保健事業費繰入金	3,084,000
広域連合事務費繰入金	6,879,000
一般事務費繰入金	3,156,348
職員給与費繰入金	0
計	220,685,532

2 歳出

■後期高齢者医療広域連合費

項 目		町負担額	県全体
療養給付費納付金		158,199,000	20,243,917,000
保険料等納付金		129,116,019	23,078,311,000
保険基盤安定制度納付金		49,367,184	5,554,895,969
保健事業納付金	健康診査費	2,322,000	258,899,000
	健康診査事務費	762,000	85,007,000
	計	3,084,000	343,906,000
事務費納付金		6,879,000	767,058,000
合計		346,645,203	49,988,087,969

共通経費（表1）

項目	納付割合
高齢者人口割	45%
人口割	45%
均等割	10%

●療養給付費納付金

医療費に係る公費負担分（医療費全体から患者自己負担分を除いた額の5割のうち、国・県負担分を除いた分）を広域連合に納付。

町の公費負担割合は、医療費給付総額の12分の1。前年度の医療給付実績に応じて按分。

●保険料等納付金

被保険者から徴収した保険料を広域連合に納付。療養の給付費、審査手数料、葬祭費、保険事業費等に支出。

毎月の収納状況報告に基づき納付。

●保険基盤安定制度納付金

低所得者に係る保険料の軽減分（7割軽減、5割軽減、2割軽減）及び被用者保険の被扶養者に係る保険料の軽減分に対する公費負担分を広域連合に納付。

県：町＝3：1

●健康診査事業納付金

広域連合における健康診査事業に要する費用の納付金。健康診査委託料に支出。表1の納付割合により按分。

●健康診査事業事務費納付金

広域連合における健康診査事業に係る事務費に要する費用の納付金。受診券、健診啓発ポスター作成費用等に支出。

表1の納付割合により按分。

●事務費納付金（後期高齢者医療広域連合費）

広域連合における後期高齢者医療事業運営に要する費用の納付金。健康診査事業に係る事務以外の一般管理費に支出。表1の納付割合により按分。

IV 参考資料

IV-1 町税の状況

(単位：千円、%)

税目	令和6年度			令和5年度			収入済額 増減率 (B-D)/D
	調定済額 A	収入済額 B	徴収率 B/A	調定済額 C	収入済額 D	徴収率 D/C	
町民税	343,941	338,438	98.4	375,367	369,757	98.5	△ 8.5
個人均等割	12,606	12,389	98.3	14,544	14,316	98.4	△ 13.5
現年課税分	12,404	12,300	99.2	14,319	14,214	99.3	△ 13.5
滞納繰越分	202	89	44.1	225	102	45.3	△ 12.7
個人所得割	292,126	287,082	98.3	321,706	316,666	98.4	△ 9.3
現年課税分	287,428	285,022	99.2	316,715	314,408	99.3	△ 9.3
滞納繰越分	4,698	2,060	43.8	4,991	2,258	45.2	△ 8.8
法人均等割	26,158	25,976	99.3	25,223	24,881	98.6	4.4
現年課税分	26,096	25,976	99.5	24,806	24,806	100.0	4.7
滞納繰越分	62	0	0.0	417	75	18.0	△ 100.0
法人税割	13,051	12,991	99.5	13,894	13,894	100.0	△ 6.5
現年課税分	13,051	12,991	99.5	13,894	13,894	100.0	△ 6.5
滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	-
固定資産税	565,079	536,733	95.0	571,566	542,390	94.9	△ 1.0
純固定資産税	559,435	531,089	94.9	565,922	536,746	94.8	△ 1.1
土地	137,418	130,456	94.9	139,794	132,586	94.8	△ 1.6
現年課税分	131,438	129,554	98.6	134,120	131,965	98.4	△ 1.8
滞納繰越分	5,980	902	15.1	5,674	621	10.9	45.2
家屋	193,214	183,423	94.9	197,130	186,969	94.8	△ 1.9
現年課税分	184,805	182,156	98.6	189,131	186,093	98.4	△ 2.1
滞納繰越分	8,409	1,267	15.1	7,999	876	11.0	44.6

	償却資産	228,803	217,210	94.9	228,998	217,191	94.8	0.0
	現年課税分	218,846	215,708	98.6	219,702	216,173	98.4	△ 0.2
	滞納繰越分	9,957	1,502	15.1	9,296	1,018	11.0	47.5
	交付金	5,644	5,644	100.0	5,644	5,644	100.0	0.0
軽自動車税		39,667	38,540	97.2	38,795	37,128	95.7	3.8
	環境性能割	2,194	2,194	100.0	1,753	1,753	100.0	25.2
	種別割	37,473	36,346	97.0	37,042	35,375	95.5	2.7
	現年課税分	36,073	35,712	99.0	35,498	34,875	98.2	2.4
	滞納繰越分	1,400	634	45.3	1,544	500	32.4	26.8
たばこ税		40,624	40,624	100.0	42,279	42,279	100.0	△ 3.9
	合計	989,311	954,335	96.5	1,028,007	991,554	96.5	△ 3.8
国民健康保険税		170,388	156,744	92.0	181,223	167,354	92.3	△ 6.3
	現年課税分	157,817	152,603	96.7	166,863	162,472	97.4	△ 6.1
	滞納繰越分	12,571	4,141	32.9	14,360	4,882	34.0	△ 15.2

※徴収率については、小数点以下第2位を四捨五入していますが、調定額と収入済額が一致の場合は、四捨五入により100%となる場合でも「99.9 (%)」と表記しています。

IV-2 地方債の発行状況

(単位：千円)

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債	205,300	財務省	1.30	12 (3)	歯科診療所駐車場整備事業	6,400
					森林作業道開設補助事業	17,000
					林道菌線改良事業	16,100
					町道舟戸里中線排水改良事業	900
					町道松原荒堀線排水改良事業	3,200
					町道東出1号線排水改良事業	2,200
					町道山際線排水改良事業	2,800
					町道中山線舗装事業	12,210
					町道浦谷線舗装事業	9,970
					町道下三瀬坂瀬線舗装事業	9,550
					町道渡瀬宮神線舗装事業	3,960
					町道屋坂線舗装事業	9,240
					町道樋口高奈線舗装事業	5,950
					町道宮野大林線舗装事業	2,920
					町道下三瀬上三瀬線舗装事業	2,030
					町道三瀬佐原線舗装事業	1,270
					町道東山ノ手線道路改良事業	13,920
	町道宮神1号線道路改良事業	19,980				
	江原橋橋梁塗装事業	65,700				
120,500	財務省	1.40	12 (3)	大台中学校屋上等防水改修事業 (工事管理費含む)	120,500	
33,100	財務省	1.00	12 (3)	町道上三瀬空出線道路改良事業【繰越明許】	5,400	
				町道本田木屋線道路改良事業【繰越明許】	27,700	
86,100	財務省	0.8	5 (1)	三重交通路線バス維持負担金	1,700	

過疎対策事業債 (過疎地域自立促進特別事業分)					高齢者等紙オムツ給付事業	2,400
					高齢者等外出支援助成金	5,600
					ジグソー工房運営事業	6,600
					心身障がい者医療費助成金	3,300
					65歳以上重度障害者医療費助成金	5,100
					こども医療費助成金	2,900
					真手地区園児送迎バス運行事業	1,800
					保育園自動車借上事業	4,600
					すこやかベビー出産祝金事業	2,200
					学童保育運営補助金	2,200
					大台町商工会補助金	6,500
					大台町観光協会補助金	8,000
					消火栓用ホース等整備事業	5,100
					高等学校等生徒通学費補助金	1,600
					大学等入学支度金	700
					ICT支援員派遣事業	6,900
					スクールバス運行委託事業	5,600
					外国語指導助手招致事業	6,400
					外国語指導助手招致事業	2,100
環境教育業務委託事業	2,700					
フィールドミュージアム推進事業補助金	2,100					
辺地対策事業債	1,100	財務省	1.10	10(2)	町道新出切線排水改良事業	1,100
緊急防災・減災事業債	179,700	地方公共団体 金融機構	1.10	10(2)	田口大橋耐震補強事業負担金	24,600
					紀勢地区広域消防組合負担金	19,800
	211,300	銀行等	0.80	10(2)	防災行政無線更新整備事業	135,300
					防災行政無線更新整備事業	211,300
	20,700	地方公共団体 金融機構	1.20	10(2)	田口大橋耐震補強事業負担金【繰越明許】	20,700

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
緊急自然災害防止 対策事業債	43,800	地方公共団体 金融機構	1.10	10 (2)	町道本郷岡ヶ野線排水改良事業	24,700
					町道茂原線路側改修事業	1,200
					町道弥起井川合線法面修繕事業	1,100
					町道新大杉谷線落石防止事業	9,100
					北畠谷川河川改修事業	4,300
					彦谷川支線河川改修事業	600
					田久保川河川改修事業	2,800
	1,200	銀行等	0.80	10 (2)	彦谷川支線河川改修事業	1,200
	13,700	地方公共団体 金融機構	0.90	10 (2)	北畠谷川河川改修事業【繰越明許】	13,700
補助災害復旧事業 債	2,000	財務省	1.10	10 (2)	災害復旧工事（公共土木施設）	2,000
	4,600	財務省	0.90	10 (2)	災害復旧工事（公共土木施設）【繰越明許】	3,600
					災害復旧工事（林道施設）【繰越明許】	1,000
単独災害復旧事業 債	1,100	財務省	1.10	10 (2)	災害復旧工事（農業用施設）	1,100
臨時財政対策債	10,000	財務省	1.40	20 (3)	臨時財政対策債	10,000
合併特例事業債	7,900	銀行等	0.8	10 (1)	健康ふれあい会館集会室照明器具LED更新事業	5,600
					紀勢地区広域消防組合負担金	2,300

(余白)

IV-3 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度 未現残高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額			令和6年度 未現在高
				元金	利子	計	
一般会計		7,398,544	942,100	1,057,923	25,350	1,083,273	7,282,721
1	過疎対策事業債	2,753,402	445,000	409,643	7,490	417,133	2,788,759
2	災害復旧事業債	155,519	7,700	33,923	102	34,025	129,296
	うち補助災害復旧事業	120,465	6,600	26,515	89	26,604	100,549
	うち単独災害復旧事業	35,054	1,100	7,408	13	7,421	28,746
3	学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
4	地方道路等整備事業債	74,049	0	14,501	1,213	15,714	59,548
5	一般単独事業債	24,634	0	20,293	400	20,693	4,341
6	公共事業等債	26,274	0	4,082	207	4,289	22,192
7	減税補てん債	2,893	0	1,794	4	1,797	1,100
8	辺地対策事業債	56,228	1,100	7,455	110	7,565	49,873
9	臨時財政対策債	2,289,887	10,000	266,400	3,231	269,632	2,033,486
10	合併特例事業債	874,155	7,900	208,251	5,300	213,552	673,804
11	施設整備事業債（一般財源化分）	0	0	0	0	0	0
12	緊急防災・減災事業債	462,233	411,700	20,960	2,366	23,327	852,973

13	介護サービス事業債	393,670	0	35,384	4,297	39,682	358,286
14	病院事業債	12,063	0	1,727	235	1,962	10,336
15	一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
16	緊急自然災害防止対策事業債	202,907	58,700	23,748	332	24,080	237,860
17	緊急浚渫推進事業債	1,500	0	164	6	170	1,336
18	公共施設等適正管理推進事業債	60,872	0	8,418	54	8,472	52,454
19	減収補填債	8,256	0	1,179	2	1,180	7,078
生活排水処理事業会計		656,824	68,800	58,506	8,406	66,912	667,118
1	下水道事業債	544,198	35,100	45,048	8,147	53,195	534,250
2	過疎対策事業債	112,626	33,700	13,457	259	13,716	132,869
水道事業会計		3,034,117	30,600	338,083	31,338	369,421	2,726,635
1	水道事業債	243,931	19,000	906	2,275	3,181	262,025
2	簡易水道事業債	2,136,607	0	147,813	27,724	175,537	1,988,794
3	過疎対策事業債	635,133	7,900	187,560	1,266	188,826	455,472
4	辺地対策事業債	18,447	3,700	1,804	73	1,877	20,343
合計		11,089,485	1,041,500	1,454,511	65,093	1,519,605	10,676,474

IV-4 基金の活用状況

(単位：千円)

区分	繰入額	充当事業	充当額
減債基金	10,000	町債元金償還経費	9,700
		町債利子償還経費	300
合併振興基金	6,000	介護老人保健施設送迎車更新事業	6,000
地場産業振興基金	8,682	宮川物産経営安定補助金	8,682
ふるさと創生基金	106,500	空き家改修費補助金	1,200
		空き家バンククリーニング費助成金	100
		デジタル田園都市国家構想推進交付金事業負担金	11,000
		空き家バンク強化・活用連携業務委託料	1,300
		昴学園友の会補助金	1,400
		地域活性化支援事業補助金	500
		高齢者等外出支援助成費	3,000
		賄材料費（保育園）	2,300
		保育園施設整備工事	4,400
		保育用備品	500
		子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	2,500
		学童保育運営補助金	200
		地域の魅力商品開発支援業務委託料	7,500
特産品流通支援事業補助金	1,000		

ふるさと創生基金	(106,500)	地域の特産品PR業務委託料	1,600
		農業コミュニティ構築補助金	4,000
		水産振興活性化補助金	500
		空き店舗バンク等活用促進事業補助金	1,500
		観光DMO推進補助金	3,500
		区画線設置工事	12,500
		小学校施設整備工事	7,100
		小学生が創る未来の森事業委託料	500
		自然体験事業委託料	3,000
		社会科副読本改訂業務委託料	4,500
		学校給食費補助金（日進小学校）	3,500
		学校給食費補助金（川添小学校）	1,000
		学校給食費補助金（三瀬谷小学校）	6,500
		学校給食費補助金（宮川小学校）	3,500
		給食用備品（小学校）	1,500
		学校給食費補助金（大台中学校）	8,000
		学校給食費補助金（宮川中学校）	1,500
		スポーツ講演会講師派遣委託料	400
遊具設置工事	5,000		
森林環境譲与税基金	26,862	森林経営管理事業委託料	26,862

IV-5 基金現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 (R6.5.31) 現在高	令和6年度中増減の内訳		令和6年度末 (R7.5.31) 現在高	増減	
		積立	取崩額			
一般会計	財政調整基金	1,947,834	125,140	267,843	1,805,131	△ 142,703
	減債基金	148,853	25,155	10,000	164,008	15,155
	学校建設基金	601,435	100,100	0	701,535	100,100
	地場産業振興基金	144,554	10,611	8,682	146,483	1,929
	合併振興基金	762,273	153	6,000	756,426	△ 5,847
	自然との共生基金	3,325	2,027	0	5,352	2,027
	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	1	0	0	1	0
	森林環境譲与税基金	88,131	19	26,862	61,288	△ 26,843
	ふるさと創生基金	420,529	80,567	106,500	394,596	△ 25,933
	公共施設整備基金	263,664	83,623	0	347,287	83,623
	小計	4,380,599	427,395	425,887	4,382,107	1,508
特別会計	国民健康保険 財政調整基金	99,848	8,891	35,652	73,087	△ 26,761
	介護保険給付費 支払準備基金	132,027	26,014	0	158,041	26,014
	小計	231,875	34,905	35,652	231,128	△ 747
合計	4,612,474	462,300	461,539	4,613,235	761	

IV-6 森林環境譲与税の活用状況

【歳入決算額】 森林環境譲与税 117,293,000 円

森林環境譲与税の活用状況一覧

(単位：円)

事業区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国県支出金	町債	森林環境 譲与税基金 繰入金	一般財源	
						譲与税	一般財源
森林整備	森林経営管理事業委託料	95,024,600	0	0	26,862,000	66,079,000	2,083,600
	森林作業道開設補助金	34,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000	0
	三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業	29,678,401	0	0	0	29,678,000	401
木材利用	森の循環事業補助金	4,236,000	0	0	0	4,236,000	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業	300,000	0	0	0	300,000	0
合計		163,239,001	0	17,000,000	26,862,000	117,293,000	2,084,001

		令和5年度末 基金残高	繰入額	利息	令和6年度末 基金残高
基金積立	森林環境譲与税基金	88,131,000	△26,862,000	19,000	61,288,000

IV-7 人件費に関する状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	前年対比	
			増減額 C = A - B	増減率 C / B
1 議員報酬手当	37,203	36,899	304	0.8
2 委員等報酬	250,529	239,048	11,481	4.8
(1) 会計年度任用職員 (パートタイム)	224,895	215,137	9,758	4.5
(2) 行政委員等	25,634	23,911	1,723	7.2
3 町長等特別職の給与	30,770	30,805	△ 35	△ 0.1
4 任期の定めのない常勤職員	825,580	739,695	85,885	11.6
(1) 基本給	521,802	473,453	48,349	10.2
①給料	510,475	462,637	47,838	10.3
②扶養手当	11,327	10,816	511	4.7
(2) その他の手当	303,778	266,242	37,536	14.1
①住居手当	7,766	7,051	715	10.1
②通勤手当	13,694	11,710	1,984	16.9
③時間外勤務手当	35,345	23,985	11,360	47.4

	④管理職員特別勤務手当	231	42	189	450.0
	⑤期末手当	121,760	105,439	16,321	15.5
	⑥勤勉手当	89,493	82,966	6,527	7.9
	⑦その他	35,489	35,049	440	1.3
5	暫定再任用職員	13,206	12,965	241	1.9
6	退職金（退職手当負担金）	100,901	192,145	△ 91,244	△ 47.5
7	地方公務員共済組合負担金	184,362	172,579	11,783	6.8
8	その他	36,636	35,220	1,416	4.0
合計		1,479,187	1,459,356	19,831	1.4
9	児童手当	7,845	6,415	1,430	22.3
支弁事業費	普通建設事業費	58,338	50,959	7,379	14.5
	災害復旧事業費	0	0	0	-
総合計		1,545,370	1,516,730	28,640	1.9

本資料は、性質別による人件費の計数となります。

IV－8 主要な財政指標の推移

(1) 地方財政状況調査（普通会計）等に基づく財政指標

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A－B
歳入総額 (千円)	8,583,520	8,915,711	△ 332,191
歳出総額 (千円)	8,364,740	8,639,198	△ 274,458
歳入歳出差引 (千円)	218,780	276,513	△ 57,733
翌年度に繰越すべき財源 (千円)	34,075	32,377	1,698
実質収支 (千円)	184,705	244,136	△ 59,431
単年度収支 (千円)	△ 59,431	37,179	△ 96,610
積立金 (千円)	125,140	105,530	19,610
繰上償還金 (千円)	0	0	0
積立金取崩し額 (千円)	267,843	208,563	59,280
実質単年度収支 (千円)	△ 202,134	△ 65,854	△ 136,280
標準財政規模 (千円)	4,992,940	4,956,072	36,868
財政力指数	0.24	0.24	0.00
経常収支比率 (%)	87.6	88.9	△ 1.3

(注) 「翌年度に繰越すべき財源」は、地方財政状況調査の計数であり、基金を含んでいます。

(注) 地方財政状況調査の計数であり、他の資料と符合しない箇所があります。

- ※普通会計とは 一般会計と特別会計（企業会計と収益事業会計などを除く。）を合わせたものであり、大台町の場合、一般会計とイコール（ただし、一部の歳出の性質は異なる。）となる。
- ※実質収支とは 歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
- ※単年度収支とは 当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。
- ※実質単年度収支とは 単年度収支には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを差し引いた額をいう。本表で言えば、単年度収支＋積立金－繰上償還額－基金取崩し額となる。
- ※標準財政規模とは 普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示すもの。
- ※財政力指数とは 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヶ年の平均値で、この数値が大きいほど財政力があるとされている。
- ※経常収支比率とは 経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A - B
実質赤字比率 (%)	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
実質公債費比率 (%)	8.3	8.5	△ 0.2
将来負担比率 (%)	1.2	2.2	△ 1.0

※実質赤字比率とは 「一般会計」等（大台町の場合は、一般会計のみ）に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの。赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。
早期健全化基準 11.25～15%（財政規模に応じて）、財政再生基準 20%

※連結実質赤字比率とは 公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさ（すべての会計の黒字と赤字を合算して赤字となる場合の額）を、標準財政規模に対する割合で表したもの。実質赤字比率と同様に赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「—」表示となる。
早期健全化基準 16.25～20%（財政規模に応じて）、財政再生基準 30%

※実質公債費比率とは 借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合（過去3ヶ年平均）で表したものの。
早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

※将来負担比率とは 借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表し、将来の借入金（地方債）などの負担の大きさを示すもの。
早期健全化基準 350%、財政再生基準は設けられていません。

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく地方公営企業に関する資金不足比率

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A - B
水道事業会計 (%)	—	—	—
生活排水処理事業会計 (%)	—	—	—

※資金不足比率とは 公営企業ごとの資金の不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。
経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）20%

IV-9 報徳診療所の運営実績

1 令和6年度 報徳診療所収支状況

歳出

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所支出	派遣職員分
4-1-4	職員人件費（報徳診療所）	143,295	143,295	
	〃（派遣職員分：老健みやがわ）	17,150		17,150
	会計年度任用職員人件費	12,943	12,943	
	報徳診療所運営経費	58,314	58,314	
	大杉谷診療所運営経費	522	522	
	計	232,224	215,074	17,150

(A)

歳入

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			医業収益	医業外収益
13-1-2-1	診療所使用料（診療報酬）	78,858	78,858	
13-1-2-1	診療所使用料（介護報酬）	3,145	3,145	
13-1-2-1	医師住宅使用料	720		720
13-2-3-1	健診等手数料	12,544	12,544	
13-2-3-1	医業手数料	4,060	4,060	
14-2-3-1	マイナ保険証利用促進助成金	100		100
15-2-3-1	電源立地地域対策交付金（水力枠）	7,136		7,136
15-2-3-1	へき地オンライン診療体制整備事業補助金	558		558
15-2-3-1	へき地巡回診療車整備事業補助金	471		471
16-1-1-1	介護老人保健施設貸付収入（加算額）	10,801		10,801
20-5-1-5	ヒアリング謝金（日本看護協会）	40		40
	計	118,433	98,607	19,826

(B)

(C)

参考：町の事業（歳入の発生しない事業）

（単位：千円）

款項目節	内 容	参考額	内 訳	
			医業収益	医業外収益
	予防接種（高齢者インフル等）	2,414	2,414	
	住民検診（人間ドック・がん検診等）	4,481	4,481	
	保育園園医（宮川保育園）	121	121	
	学校医（宮川小学校・宮川中学校）	356	356	
	事業所健診（役場・教職員）	1,447	1,447	
	その他	15	15	
	計	8,834	8,834	0

(D)

診療所運営 収支額 (B) - (A) = △133,617 千円

一般会計 充当額 (A) - (B) - (C) = 113,791 千円

収入に含まれない町事業等も含めた収支 (B) + (C) + (D) - (A) = △104,957 千円

2 報徳診療所 利用者集計

(単位：人)

	内科		整形外科		眼科		外来合計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均
	a	b=a/12	c	d=c/12	e	f=e/12	g=a+c+e	h=b+d+f
平成28年度	14,634	1,220	536	45	317	26	15,487	1,291
平成29年度	14,475	1,206	494	41	284	24	15,253	1,271
平成30年度	13,969	1,164	657	55	258	22	14,884	1,241
令和1年度	13,693	1,141	679	57	219	18	14,591	1,216
令和2年度	12,896	1,075	681	57	212	18	13,789	1,149
令和3年度	12,375	1,031	1,141	95	281	23	13,797	1,150
令和4年度	10,825	902	744	62	284	24	11,853	988
令和5年度	10,654	888	692	58	281	23	11,627	969
令和6年度	9,459	788	703	59	230	19	10,392	866

	大杉谷診療所		リハビリ(医療・介護)		健(検)診		予防接種		総計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間接種者数	月平均	年間患者数	月平均
	i	j=i/12	k	l=k/12	m	n=m/12	o	p=o/12	q=g+i+k+m+o	r=h+j+l+n+p
平成28年度	741	62	2,779	232	787	66	-	-	19,794	1,651
平成29年度	742	62	2,611	218	725	60	-	-	19,331	1,611
平成30年度	651	54	2,614	218	690	58	-	-	18,839	1,571
令和1年度	595	50	2,073	173	655	55	-	-	17,914	1,494
令和2年度	579	48	2,121	177	650	54	-	-	17,139	1,428
令和3年度	503	42	2,564	214	707	59	-	-	17,571	1,464
令和4年度	497	41	2,202	184	659	55	2,196	183	17,407	1,451
令和5年度	418	35	1,807	151	611	51	2,063	172	16,526	1,377
令和6年度	371	31	1,244	104	766	64	985	82	13,758	1,147

IV-10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 123,448 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,110,313 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	18,788	654	5,600	4,559	1,400	6,575
	障害者福祉事業	302,301	207,009	0	0	16,500	78,792
	子ども・子育て支援事業	70,086	12,000	9,100	4,400	7,700	36,886
社会 保険	国民健康保険事業	89,122	42,328	0	0	8,100	38,694
	介護保険事業	279,842	14,810	0	11,098	44,148	209,786
	後期高齢者医療事業	222,655	37,025	0	0	32,100	153,530
保健 衛生	社会福祉医療事業	66,000	22,166	11,300	0	5,600	26,934
	予防事業	21,945	553	0	0	3,700	17,692
	健康づくり推進事業	17,733	0	0	1,315	2,800	13,618
	母子保健事業	21,841	8,495	0	5,020	1,400	6,926
合計		1,110,313	345,040	26,000	26,392	123,448	589,433

※ この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものです。